

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(13)・拡充(15)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和3年度当初予算への反映状況		
	事業の概要	事業名(予算額)	
I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり			
未来を支える人			
1 【ぎふ木育を支える人材の育成】 ・ぎふ木遊館や森林総合教育センター(morinos)は、森や木に無関心な方にアプローチをする重要な施設だと思うが、そのためには木育を支える人材の育成が大切である。	・引き続き、ぎふ木遊館と森林総合教育センターにおいて、指導者育成を行うとともに、木育・森林教育の両面から、ぎふ木育を普及できる人材を育成していく。	木育拠点運営推進事業費(40,960千円)	拡充
		森林総合教育センター(morinos)プログラム実施費(32,536千円)	拡充
		森と木と水の環境教育推進事業費(1,181千円)	継続
2 【若い世代への環境教育】 ・若い世代の環境への興味が低いので、興味を持って自ら進んで学んでいくよう、身近なことから取り組むようにできるとよい。 ・環境ボランティア活動や環境保全の啓発活動などを評価する仕組みが重要。 ・学校をはじめ、博物館などの地域の文化施設等を通じて、小中学生ら若い世代がSDGsについて学び合える場をもっと提供してほしい。 ・小学生でも興味を持って拝見できるようなホームページづくりをしてほしい。	・企業・NPO・県・市町村等が持つ環境学習の体験プログラム、教材、人材などの情報を一元的に集約・管理し、インターネットを介して県民がワンストップで活用できるポータルサイトを構築し、全世代が環境学習に取り組むことができる体制を整備するとともに、省エネやプラごみ削減など環境にやさしい行動の事例などを紹介していく。	環境学習ポータルサイト構築事業費(8,900千円)	新規
II 健やかで安らかな地域づくり			
健やかで安らかに暮らせる地域			
3 【保育士の安定的な確保】 ・県の保育士・保育所支援センターによる求人・求職のマッチング機能の充実など、保育士の安定的な確保が重要。	・潜在保育士確保策として、4年制大学や短期大学等の保育士養成コースの卒業生でない者が受験する保育士試験の学習支援事業を行うとともに、支援を受ける者には、保育士・保育所支援センターの求人・求職のポータルサイトへの登録を促すことで、人材登録バンクの充実を図る。	保育人材確保のための保育士試験支援事業費(3,606千円)	新規
	・タブレット端末を活用し、オンラインによる相談対応を強化するとともに、中高生向けに保育の仕事の魅力等を伝えるセミナーなどを開催。	保育士・保育所支援センター事業費の内数(1,211千円)	拡充
4 【極低体重児とその保護者への支援】 ・母子健康手帳を補完する手帳は、成長曲線が修正月齢で書けるとよい。また、退院までの記録ができるページがあるとよい。 ・小さく産まれた赤ちゃんの保護者交流はとても大事。	・極超低出生体重児の保護者向けに作成した「ぎふすくすく手帳」に、1500g未満出生体重児用の成長曲線や成長記録ページを取り入れた。 ・令和3年度から、極超低出生体重児の保護者同士が交流できるよう、関係団体と連携し、保護者の集いを開催予定。	子育て支援手帳活用・支援強化事業費(2,044千円)	拡充
5 【野菜ファーストの推進】 ・大型商業施設や駅前でのPRイベントや料理教室など開催したり、インパクトある広告があるとよい。 ・野菜やサラダ等を購入するとポイントが還元されるなど特典があるとよい。	・「野菜ファースト」をキーワードに県HP、SNSに加え、新聞広告や雑誌など各種広報媒体を活用し、若い世代の野菜摂取量増加に向けた啓発を引き続き行うとともに、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」に野菜摂取増加関連イベントへの参加をポイント付与対象メニューとする仕組みを新たに構築する。	清流の国ぎふ野菜ファーストプロジェクト事業費(3,101千円)	拡充
誰もが暮らしやすい地域			
6 【SDGsの啓発】 ・学生へのインセンティブ効果が高い「働き方」に着目し、就職活動の際に企業におけるSDGsへの取組状況が分かる仕組みがあれば、学生にとって就職先の選定における一つの動機づけとなるし、企業にとってもSDGsの貢献が採用において有利に働くため、人材確保につながるのではないかと。 ・話題性があり、かつ日常生活において誰もが気軽に協力できる事例をトピックスとしてSNSやリーフレットで紹介すれば、消費者にもSDGsへの意識が浸透しやすいし、生産者の間でSDGsの取組みを横展開する働きかけとなると思う。	・特に積極的にSDGs活動を行うネットワーク会員を「リーディング会員」として認定するとともに、その取組事例や、業種別取組事例を掲載した「SDGs推進ブックレット」を作成し、企業間のSDGs達成に向けた取組みの横展開を働きかけるとともに、就職活動を行う学生に対しても積極的にSDGs活動を行う企業の周知を図る。	SDGs普及拡大事業費(1,400千円)	新規
	<その他関連事業> ・県のジンチャレ！求人データベースに求人情報を登録する際、会社の特長、アピールポイント、認定情報などを入力が可能であり、それらの情報は求人票に掲載されるため、求職者にPRできる。また、採用や広報など企業の人材確保に関する個別相談に対応できる。	中小企業総合人材確保センター運営事業費(131,900千円)	拡充
	・県民を対象とした「ぎふ食べきり運動」公式Instagramにおいて、食品ロス削減とSDGsとのつながりが分かる投稿を行っている。今後もInstagramを軸に県民に対する普及啓発を行う。	ぎふ食べきり運動連携事業費(3,608千円)	継続

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(13)・拡充(15)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要		令和3年度当初予算への反映状況		
		事業の概要	事業名(予算額)	
7	<p>【SDGsの啓発】 ・県庁や市役所、駅など人通りが多い場所の一角に懸垂幕・看板を設置したり、若者が利用するコンビニエンスストアでSDGsへの取組みをアピールするポスターを掲示するなど、県全体でSDGsに取り組んでいることを可視化し、認知度向上を図るべき。 ・SDGsのロゴマーク(カラーホイール)は若者にも興味をもってもらいやすい可愛いデザインなので、もっと県のPRに活用すると良い。</p>	<p>・SDGsの推進を訴求するポスターやのぼりを作成し、機運の醸成を図る。ポスターデザインを推進ネットワーク会員から公募し、会員による投票で決定する。ポスターは県内42市町村や県有施設79施設に配布予定。のぼりは県の各種イベント等で積極的に設置する。 ・会員、セミナー登壇者・スタッフ、フォーラム登壇者・スタッフ、リーディング会員、庁内関係者用にSDGsバッジを配布する。SDGsバッジを身に着ける関係者を増やすことで、一体感を創出し、SDGs推進の機運醸成を図る。</p>	SDGs推進費の内数(1,251千円)	拡充
III 地域にあふれる魅力と活気づくり				
アフターコロナ～新たな日常を見据えた岐阜県を創る～				
8	<p>【移住定住に向けた情報発信】 ・YouTubeなど動画による情報発信をもっと実施してほしい。ツアーや観光では知ることができない生活のリアル感、生活したときのイメージに触れられるコンテンツがあるといい。 ・情報発信においては、インフルエンサーと積極的にコラボし、地域の魅力や移住情報などを発信すると良い。</p>	<p>・県の移住定住施策や受入地域の様子について、インフルエンサーによるYouTube等の動画配信やSNS発信により、情報発信・拡散を図る。</p>	移住定住プロジェクト推進費の内数(10,150千円)	新規
9	<p>【観光振興におけるデジタルマーケティングの活用】 ・国内外の旅行客は、インターネットから地域検索サービスを活用して旅先の情報収集を行う傾向があるため、デジタルマーケティングを用いた戦略的な情報発信が有効。 ・民間も一緒にレベルアップできるよう、県内の観光事業者向けにデジタルマーケティングに関するセミナーや勉強会を開催してほしい。</p>	<p>・県外国語版ウェブサイト等の総合的なSEO(検索エンジン最適化)・MEO(マップエンジン最適化)対策を実施するとともに、デジタルマーケティングを用いたオンライン広告の配信や、「Googleマップ」を活用した情報発信等を行う。 ・県外国語版ウェブサイトや、県内観光関連事業者が所有するユーザーデータを蓄積・分施し、その結果をインバウンド戦略に反映する。 ・県内観光関連事業者のデジタルスキルの向上を図るためのセミナーを開催し、官民双方による情報発信を行う。</p>	世界レベルのデジタルマーケティング推進事業費(46,500千円)	新規
10	<p>【地方での起業支援】 ・地方で起業するにあたっては、世代を問わず、起業のサポートをしてもらえる地域コミュニティがあることが重要である。</p>	<p>・事業化が期待されるビジネスプランを有するスタートアップ企業等に対して、事業化に必要な経費の一部を補助するとともに、研究開発や販路開拓支援、各種支援制度の活用コーディネートなど、事業の立ち上げから事業展開までの伴走支援を行う。</p>	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金(11,456千円)	新規
		<p>・創業間もない起業家が起業経験のある経営者と気軽に相談・交流できる場として起業家交流会(ぎふスタートアップカフェ)を開催し、先輩経営者からのアドバイスや起業家同士のつながりを作る場を提供する。</p>	スタートアップ支援ネットワーク事業費(1,100千円)	継続
11	<p>【地方での就職・起業支援】 ・岐阜県で学生がつながることができるコミュニティやインターン情報など、学生向けの情報発信を充実してほしい。 ・地方での就労や起業するにあたっての情報提供や支援が整備されていること。</p>	<p>・県内企業のPR動画を募集し、就職支援ポータルサイトで紹介。 ・総合人材チャレンジセンターの求人データベースは登録も閲覧もオンラインで可能。 ・総合人材チャレンジセンターではオンラインでの就職相談に対応するほか、東京、名古屋、大阪で出張就職相談を実施。</p>	中小企業総合人材確保センター運営事業費(131,900千円)〔再掲〕	拡充
		<p>・大学主催の就職相談会への参加、大学と連携した就活支援イベントや名古屋でのUターン就職促進イベント開催のほか、HPやDM等を通じて、県内就職に役立つ情報や県内企業の魅力を発信。</p>	大学生等県内就職促進事業費(35,380千円)	継続
		<p>・コロナ社会における都市部の学生等の就活を支援するため、オンラインでUターン就職促進イベントを開催するほか、帰省中学生向けの県内企業の魅力発信イベントや保護者向けイベントを開催。</p>	大学生等県内就職情報発信事業費(11,700千円)	継続
12	<p>【オンラインによる婚活支援】 ・新型コロナの影響でなかなか外に出られないので、今後のお見合い方法について、オンライン婚活ができるようにしてほしい。</p>	<p>・「新たな日常」を踏まえ、在宅でのお相手探しやお見合いの申込みを可能とするよう結婚支援システムを改修。</p>	結婚支援関連システム改修事業費(2,165千円)	新規
		<p>・対面式に加え、ウェブ会議システムを活用したオンラインお見合い会を開催するなど、新しい婚活スタイルを提供する。</p>	結婚支援事業費(41,350千円)	拡充
13	<p>【教育環境の整備】 ・都会と同等の教育や情報が地方でも得られること。環境は地方のほうが都会より豊かだと思うが、都会に比べて教育水準の遅れや世の中の情報に触れる機会が少ない。オンライン社会の進展は今後地方にとって有益に働くと思う。</p>	<p>・県立高校、特別支援学校のWEB会議室を確保し、ICTを活用したオンライン授業や学校の特性に応じた学習を推進するとともに、学習支援ソフトを1人1台端末に導入し、学習状況の確認や個別のアドバイス等を行う環境を整備する。</p>	ICT教育基盤運営事業費(112,299千円)	新規
		<p>・小中学校の全ての教科で、整備したICT環境を活用した授業を実施できるよう、具体的な活用例の提示や助言を行う。</p>	教育事務所によるICT活用モデルの構築・推進事業費(3,532千円)	新規

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(13)・拡充(15)で対応した意見のみ抜粋】

主な意見の概要	令和3年度当初予算への反映状況			
	事業の概要	事業名(予算額)		
地域の魅力の創造・伝承・発信				
14	【第48回全国高等学校総合文化祭岐阜県大会】 ・先人から引き継いだ文化や歴史と現代をつなげて進化させる大会にしたい。 ・全国の高校生と交流し、自分の県にはない文化や財産を楽しんで学び、絆を育て、自身が変わる大会にしたい。 ・新しい文化と共存し創造する大会にしたい。	・文化活動への参加意欲の喚起と、創造的な人間育成を図るとともに、全国・国際的規模での文化活動を通じた交流を図ることを目的に、基本方針にもとづいて県内高校生自らが考え企画する大会を目指し、準備を進めていく。	全国高等学校総合文化祭開催準備費 (13,000千円)	拡充
15	【鮎のPR】 ・岐阜に住んでいても鮎のことをほとんど知らなかった。インターネットではなかなか調べようとしても出てこない岐阜の魅力をもっと知りたい。	・長良川システムを担う実践者のインタビュー、流域の風景、文化等の魅力を紹介する「GIAHS WEBギャラリー(仮称)」を構築し、発信する。	世界農業遺産推進事業費の内数 (2,944千円)	新規
16	【食品ロス削減】 ・飲食店において、少なめ等の注文のしやすさや、データに基づいた仕入れ等の取り組みなどを指標化し、食品廃棄を減らす努力をしている店舗を評価する制度、賞味期限が切れていても安全性に問題がなければ格安で食品を買い取り、販売できる制度をつくって食品ロス削減を推進してはどうか。	・「岐阜県食品ロス削減推進計画」の策定に向け、検討会議を開催する。その中で具体的な取組みを検討していく。	食品ロス削減推進計画策定検討会議開催費 (700千円)	新規
次世代を見据えた産業・農林畜水産業の振興				
17	【企業誘致等】 ・都会と同じように人脈や情報を入手し働くことができること、合わせて魅力的な企業を多くつくりだしていくこと。 ・高収入の企業で働くことができること。 ・待遇の良い企業があること。 ・目先の移住関心者向けの取り組みだけでなく、将来的に都会の若い世代を地方へいかに呼び込むかに重点を置いて施策を展開すること。そのためには魅力的な企業を県内につくっていくことに焦点をあてるべき。	・大都市圏に本社がある企業に本県(特にリニア中央新幹線岐阜県駅(仮称)が設置される東濃地域)の立地環境が認識されていないため、大都市圏に本社がある企業に対する当該エリアの認知度向上を図る。また、本社機能の移転誘致等を行うため、企業の事業所設置に係る初期投資に対して補助を行う。	本社機能移転PR活動事業費 (3,707千円)	拡充
		本社機能移転促進事業費補助金 (100,395千円)	拡充	
		企業立地促進事業補助金 (3,102,934千円)	拡充	
		企業誘致活動事業費の内数 (977千円)	継続	
大規模空き工場企業誘致補助金 (200,000千円)	継続			
18	【優秀な人材の確保】 ・東京に就職して経験を積み、いずれ独立して地方に転職を検討する時に、都会で身に付けたスキルを活かせる仕事や能力をマッチングし、地方に移っても自分の役割を発揮できる働き方や暮らし方ができると良い。	・県内企業が、事業力や経営力のレベルアップに貢献できる即戦力ある人材を県外から積極的に獲得できるよう県内企業を巡回相談するとともに、民間人材紹介事業者と連携したマッチング支援を実施する。 ・県内企業が、人材紹介事業者の紹介により、県外の事業所からプロフェッショナル人材を受け入れることとなった場合の人材紹介手数料等の一部を補助する。	プロフェッショナル人材センター運営事業費 (94,500千円)	拡充
		プロフェッショナル人材確保事業費補助金 (20,000千円)	継続	
19	【建設人材の確保・育成】 ・入職後3～4年目が踏ん張りどころの時期でもあるため、研修や見識を広める機会があるとよい。	・建設ICT人材育成センターにおいて、建設業初任者研修及びOJT研修を継続するほか、技術者基礎能力向上研修を拡充して実施(新たに工事資料作成やコミュニケーション能力向上のための研修を実施)。	ぎふ建設人材育成事業費補助金の内数 (4,542千円)	拡充
20	【建設人材の確保・育成】 ・担い手育成支援研修において、打合せ議事録や図面等のペーパーレス化に関する研修を受講したい。 ・電子黒板や写真整理の活用方法に関する研修を受講したい。	・来年度の建築担い手確保・育成支援事業における担い手育成支援研修において、意見を反映させた研修の実施を検討。	建築担い手確保・育成支援事業費 (12,785千円)	拡充
21	【農業者の収益向上】 ・夏ほうれんそうなどの生産者が減っているが、突き詰めると儲からないから減る。生産者も常に新しい品目を探していると思うが、このあたりを考えていかないとこの先が無い。県としても儲かる品目の提案に向けて、取り組んでほしい。	・新型コロナ収束後の農畜水産業の再興を図るため、農業者の収益向上に貢献できる新品目の栽培体系を確立する。	次世代農畜水産業のデザインプロジェクト事業費 (11,584千円)	新規
			高額研究開発機器等整備事業費の内数 (56,000千円)	新規